

# Research Activity

## 研究推進事業

### 2003年度活動報告

研究推進部では、社会分野、経済分野、政治(国内政治・国際政治)分野における、国や社会の根本に係る諸課題について、問題の本質を掘り起こして広く国民・政策担当者に問いかけ、その解決のための方策を提示するために研究プロジェクトを実施しています。

2003年度は、問題発見型、政策提言型、意識改革型という3つの切り口から、計18のプロジェクトを実施しました。

また、本年度からの新たな取り組みとして、変化の激しい政治・経済状況および国際情勢を踏まえ、従来の発想や方法を超える独創的で先駆性に富む叡智を求めるために研究プロジェクトの一般公募を行い、計7つの委託研究を実施しました。

各プロジェクトの研究成果は、研究報告会、虎ノ門DOJO(道場)等において周知されたほか、出版など種々の媒体を通じて全国に発信されるとともに、国会議員や政策担当者等とのネットワークを通じて政策形成プロセスへ働きかけ、広く政策論議の喚起を図る結果となりました。

## 社会分野

### 「日本の教育」研究プロジェクト (2002年10月～2004年3月)

本プロジェクトでは、日本社会の将来像を描きながら、将来の社会の担い手である子供にとっての教育課題とは何かを検証し、それに基づいて初等教育の基本方針および具体的方策を提示することを目的としました。

本年度は、2002年度に引き続き、新たな教育の試みを行っている方々や教育専門家・関係者へのヒアリングを行い、北矢行男プロジェクト・メンバーがまとめた「日本の近未来ビジョンと初等教育改革」をもって研究成果としました。

「日本の近未来ビジョンと初等教育改革」では、これからの初等教育の課題として、基礎力の鍛錬、頭と心と体の総合的鍛錬、社会人としての多様な進路を取れるための個性の涵養、地域社会の一員として自立意識の涵養、自然の中で生かされていることの体得、を挙げています。また、新たな初等教育制度、基本方針および具体的方策としては、次のような変革への提言を行っています。

#### [提言1] 初等教育制度の変革

- (1) 初等教育制度変革の目的を「地域主権社会」創出におく
- (2) 塾など多様な教育組織を「学校」として承認し、また国内外の壁も取り払い、学生が自由に選択できる制度に変革し、進路の多様化と自由選択制を進める
- (3) 「総合学習」時間での学外講師導入を突破口に、学校だけしか知らない教師を減らし、社会経験の豊富なまた専門的な経験を持つ社会人を教師に採用し、教師の多様化を進める

#### [提言2] 初等教育内容の変革

- (1) 読み：情緒力(右脳)育成を目的に家庭教育・幼児教育と初等教育との連携  
初等教育では名作の音読・素読
- (2) 書き：思考力(左脳)育成を目的に作文添削を国語教科に導入  
元新聞記者など経験者の赤ペン先生化
- (3) 話す：スピーチ・聞き取り訓練を教科として導入
- (4) 計算：算盤の導入により計算を習慣化し、集中力、継続力を養成
- (5) 身体：呼吸法、四股、持久走による腰を据え、腹を決める動作を習得
- (6) 生活：自立生活の基本、お金との合理的な付き合い方の習得

プロジェクト・リーダー 日下公人(東京財団会長)

プロジェクト・メンバー 北矢行男(多摩大学教授、戦略問題研究所所長)  
大島章嘉(株式会社ワード研究所所長)

プロジェクト・コーディネーター 國田廣光(東京財団研究推進部調査役)



「次世代を担う社会起業家予備軍」

研究プロジェクト

(2003年4月～2004年1月)

行政、大学、教育機関などの多くの当事者たちが、「次世代を担う人材育成のビジョン」を見失っています。一方で、官僚や政治家、学者などを目指していた意識の高い学生の間で、「社会起業家」という生き方に共感しチャレンジする若者が目立つようになってきています。

本プロジェクトは、「社会起業家」としてチャレンジする若者たちの働き方の中に、いかにして「若者の活力」を引き出し次代の社会を切り開く原動力とするかという日本社会の緊急課題を解決していくヒントがあるのではないかと考え、「社会起業家」として活躍している若者たちへのアンケートや聞き取り調査を行い、その動機の違いや、支援体制の不足などを把握することを目的として研究を行いました。

その結果、「『社会の現場で問題解決にあたる経験』が若者のコミットメントを引き出し、チャレンジを促している。また、『社会起業家』という生き方は、若者たちのモチベーションを強く引き出し社会への参画意識を高める新しい働き方のスタイルである」との結論を得、「次世代の人材育成ビジョン」を考える上での教育のあり方について提言を研究報告書にまとめました。提言の骨子は次のとおりです。



[ 提言1 ] 教育において若者の成長支援の仕組みを強化する

- (1) 教育に携わる諸機関は、地域の課題に取り組む「実践の現場でのプロジェクト型学習の機会」を推進する
- (2) 低学年からのキャリア教育の現場において「社会起業家」による働き方の魅力を示す講演・授業を実施する
- (3) 実践プロジェクトによる学びを促すため、柔軟なメンター（生き方の師匠）制度、実践プロジェクト奨励金制度などの制度整備を行う

[ 提言2 ] 地域に若者を育成・支援するプラットフォームを整備する

- (1) 地域の企業、自治体、NPO等は、新事業の開発、サービス改善などの問題解決において、若者と連携できる現場を増やす
- (2) 若者の志を育み人材育成を推進する「メンター」を地域でネットワークし、教育現場・プロジェクトの現場などに巻き込む

プロジェクト・リーダー 宮城治男（NPO法人ETIC.代表理事）



「医療システム改革」研究プロジェクト  
(2003年4月～2004年1月)

日本の2025年前後の高齢社会のピークを見通した医療改革について、英国、ドイツの医療制度改革に匹敵するような具体的な改革提案「医療への処方箋」を提起し、基本的な改革構想を提言することを目的に研究を行いました。

医療関係者や行政・社会保障学者などの責任を明らかにしつつ、21世紀における独創的な日本の医療システム改革案を作成、医療システム改革実現のための具体的に網羅的な提言としてまとめました。

プロジェクト・リーダー 手塚和彰(千葉大学法経学部教授)  
プロジェクト・メンバー 斎藤芳雄(前新潟県ゆきぐに大和総合病院長)  
藤正 巖(政策研究大学院大学教授)  
松谷明彦(政策研究大学院大学教授)



「日本の“脱石油”」研究プロジェクト  
(2003年7月～2003年12月)

日本の脱石油を実現するためのエネルギー政策に関する諸問題について、書籍や論文を収集・分析したほか、関係各所へのヒアリング、情報の整理・分析を行いました。日本の脱石油について、京都議定書も視野に入れ、天然ガス、燃料電池、原子力、バイオマスを中心に次の6つの提言をまとめました。現状の石油依存、海外依存型の構造ではなく、脱石油によるエネルギー自立、そして安定供給を実現する日本の新たなエネルギー政策を提示しています。

- [ 提言1 ] 政府は石油輸入の半減を目標にせよ
- [ 提言2 ] パイプライン敷設で天然ガス利用を推進せよ
- [ 提言3 ] 燃料電池技術の開発に全力を注げ
- [ 提言4 ] 既存の原子力発電所の高効率化を図れ
- [ 提言5 ] バイオマス中心に新エネルギーの利活用を
- [ 提言6 ] 省資源型の都市に改造せよ

研究体制 総合政策研究会 エネルギー近未来戦略委員会  
主 査 吉原 勇(作新学院大学講師)

「国際協力NGO活性化の方策」研究プロジェクト  
(2003年7月～2004年1月)

日本のNGOの活性化に向け、NGOの現状と課題についてメンバー間で議論を深めるとともに、関係者へのインタビューを実施し、財政問題解決のための寄付システムの構築と、NGO自身の社会的認知向上のための新たな方策について検討を行いました。

その結果、日本のNGOが社会的認知の向上と財政基盤を確立するための方策について、具体的な提言を研究報告書にまとめました。

- [ 提言1 ] マネジメントの強化( マネジメント、マーケティング手法の最大限の活用 )
- [ 提言2 ] 地域社会との連携の強化( NGOと地域社会のアクターとの協力の推進、国際交流協会への財政的支援強化など )
- [ 提言3 ] 政府による新たなNGOへの支援策( 政府からの資金拠出システム、「NGOチャレンジファンド」の創設など )
- [ 提言4 ] アジア・コミュニティー・トラスト( ACT )を活用した新たなNGO財源の確保( 公益信託制度とACT、ACTの枠組みを活用したNGOへの有効な資金供給など )

プロジェクト・リーダー 毛受敏浩( 財団法人日本国際交流センター  
チーフ・プログラムオフィサー )  
プロジェクト・メンバー 伊藤道雄( NPO法人国際協力NGOセンター理事 )  
佐渡友哲( 日本大学法学部教授 )  
本城慎之介( 株式会社音別代表取締役 )  
石井達郎( エス・ジー信託銀行株式会社  
ディレクター )



「21世紀の観光資源」研究プロジェクト  
(2003年7月～2003年12月)

21世紀におけるわが国のリーディング産業になりうる「観光資源および観光立国日本」実現のための具体案を提言することを目的に、関係者のヒアリング調査、留学生や外国人観光客の意識調査・分析、学識経験者との研究会・意見交換会を通じて「観光立国日本の将来構想」を多角的に研究しました。

その結果、観光振興行政に対抗した、21世紀におけるわが国のリーディング産業となりうる観光資源創出のための6つの提言をまとめました。

- [ 提言1 ] 日本固有の文化力・ソフト力を日本国民が再発見し、誇りを持って世界に再発信するための「情報戦略基地」を京都に構築し、京都を観光立国特区とする
- [ 提言2 ] ローコスト・連携型情報発信ツールを確保する
- [ 提言3 ] 民間型の観光事業投資ファンドを創設する
- [ 提言4 ] 多種多様な民間人を起用した総理直結の国際観光資源・情報戦略会議を設立する
- [ 提言5 ] 観光情報競争に通用する人材開発・育成を行う
- [ 提言6 ] 中央ではなく民間企業と地方自治体との連携に委ねる

プロジェクト・リーダー 野田清行( 株式会社京都放送取締役 )



## 政治分野(国内政治)

### 「公益法人改革」研究プロジェクト (2002年4月～2004年3月)

公益法人の改革は、2000年12月に閣議決定された「行政改革大綱」において、特殊法人などの改革および公務員制度の改革とともに最優先課題の一つとして取り上げられています。

本プロジェクトでは、政府の公益法人改革を検証し、民間の立場から、政府の改革プロセスに一石を投じることを目的とするとともに、公益とは何かと言う議論を再検討し、より一般的な「広く公益に資する法人」の将来像について提言しました。

毎月開催した研究会では、行革推進事務局が進めている公益法人改革の現状・問題点に関するヒアリングを行い、それを受けて各メンバーが論点を整理し議論しました。また、2003年6月27日に閣議決定された「公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針」を受け、その問題点を指摘するために、2003年7月28日に政策ブリーフィングを開催し、その成果を踏まえ、独自の改革案を次のとおりまとめました。

#### [ 提言1 ] 新たな非営利法人の税制について

##### (1) 個人の寄付に対する税額控除の導入

個人の自発的な寄付が民間非営利活動を活発化し、また、非営利法人の自律性を促進することにつながる。支えるしぐみを創出すること

##### (2) 活動実績に応じた法人課税の減免制度の導入

非営利法人については原則課税としつつ、明確な基準のもとに、活動実績に応じた税制上の優遇措置を講ずる

#### [ 提言2 ] 新たな非営利法人の設立および運営について

##### (1) 非営利法人の設立を準則主義とする

##### (2) 非営利法人の自律性を確保し、透明性を高める

#### [ 提言3 ] 「公益の増進」活動の認定機関と不服審査機関の設置を

プロジェクト・リーダー	田中一昭( 拓殖大学政経学部教授 )
プロジェクト・メンバー	岡田 彰( 拓殖大学政経学部教授 )
	水野 清( 日本再建のため行革を推進する700人委員会 )
	新川達郎( 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授 )
	稲継裕昭( 大阪市立大学法学部教授 )
	中村昌美( 拓殖大学商学部講師 )
研究協力者	根本勝則( 社団法人日本経済団体連合会 米国事務所長 )



## 「道州制」研究プロジェクト

(2003年5月～2003年12月)

田中義一内閣の「州庁設置案」を嚆矢とする道州制論は今日に至るまで、政党、財界、府県、民間などからも無数の提案が出されています。また、道州制論の中身も多様で、連邦制、府県合併論、運動論から政策論まで広範な議論も混在しています。かつて実現したことがなかったゆえに、それぞれの道州制論が提起されるゆえんです。

そこで、自治体、経済団体、研究機関などから数多く発表されている各種の道州制案に関する提言・報告について、整序作業を行い、道州制論の前提条件、基本的構成要素、制度設計の基底となる諸課題の検証を行いました。とりわけ平成以降の各種の道州制論の比較検討を行い論点を明らかにし、その特徴を抽出し、報告書にまとめました。

プロジェクト・リーダー 岡田 彰(拓殖大学政経学部教授)  
プロジェクト・メンバー 辻 隆夫(早稲田大学社会科学部教授)  
池田泰久(財団法人日本都市センター主任研究員)

「政治制度改正と議員意識改革」  
研究プロジェクト

(2003年7月～2003年12月)

小選挙区制への移行、政治資金規制の強化などの政治改革が実行されてきたにもかかわらず、政治家の不祥事は後を絶ちません。本プロジェクトでは、政治家の意識改革を促すために、日本の歴史や文化の特性を反映した独自の政治モデルを構築するための政治改革案を提示することを目的に、議員、秘書、政党職員などのインタビュー、選挙区活動の現地調査を行い、政治制度と議員意識について現状分析を行いました。

その成果として、国民の生の意見を直接政治家にぶつけることによって政治に刺激を与え、活性化を促すことを目的として、国民と政治家の意思疎通を図るための「政治対話集会」を開催すべきである、という独自の政治改革案を報告書にまとめました。また、2003年9月の自民党総裁選の動向について、独自の視点でコラムを作成し、ホームページに掲載しました。

プロジェクト・リーダー 赤川貴大(元衆議院議員秘書)



## 政治分野(国際政治)

### 「日本の専守防衛策」研究プロジェクト (2003年7月～2003年10月)

国際社会の構造的変革、北朝鮮の核武装の動きを契機として、日本が長らく安全保障政策の基本としてきた「専守防衛」策の見直しを求める声が高まってきました。

本プロジェクトでは、「専守防衛」策が安全保障戦略として妥当か否かについて検証した上で、日本が国家防衛の基本指針として採用すべき政策について提言を行なうため、文献調査、インタビューを実施し、研究報告書『「専守防衛」策と日本の安全 自衛を全うすることが可能か』を作成しました。

研究報告書では、内外情勢の変化に応じて政策は変更されることが必要であり、これまで批判することがタブー視されてきた「専守防衛」策は、21世紀の国際社会における国家の安全保障政策、防衛政策として不適当であるため、見直すことを提言しました。

プロジェクト・リーダー 吉原恒雄(拓殖大学国際開発学部教授)



### 「日本の対ロシア外交政策」研究プロジェクト (2002年4月～2004年3月)

G8中唯一国交が正常化していない日口両国間の懸案の解決は、単に両国の利益にかなうのみならず、アジア太平洋地域の平和と発展に貢献すると考えられます。

本プロジェクトでは、日口両国を取り巻く国際関係・安全保障問題・経済協力関係・相互理解の促進など総合的な視点から現状分析と将来展望を試み、北方領土問題を解決して平和条約の締結に至る道筋について独自の提言を行うことを目的として実施しました。

研究会、北方領土に関する部会などの会合を開催するとともに、ロシア大使館幹部、両国外務省担当者、ロシア人有力者・ジャーナリスト等との意見交換や国際会議への参加を積極的に行い、「日露関係改善のための108の提言」をまとめました。

本提言をもとに、閉塞状況にある日口関係の打開に向けて関係当局や諸団体とも協力・提携し、政策形成過程に積極的な役割を果たします。

プロジェクト・リーダー 吹浦忠正(東京財団常務理事)

プロジェクト・メンバー  
袴田茂樹(青山学院大学国際政治経済学部長)  
佐瀬昌盛(拓殖大学海外事情研究所所長)  
木村 汎(拓殖大学海外事情研究所教授)  
吉田 進(財団法人環日本海経済研究所理事長)  
澤 英武(外交評論家)  
月出皎司(県立新潟女子短期大学国際教養学科教授)

斎藤元秀(杏林大学総合政策学部教授)  
神谷万丈(防衛大学校助教授)  
北方領土に関する部会メンバー  
兵藤長雄(東京経済大学現代法学部教授)  
山谷賢量(北海道新聞論説副主幹)  
飯田健一(国土館大学大学院客員教授)  
本間浩昭(毎日新聞根室通信部記者)  
天野 洋(ロシア問題研究者)  
児玉泰子(北方領土返還要求運動連絡協議会事務局長)

プロジェクト・アシスタント 吉岡明子(青山学院大学国際政治経済学部長秘書)



「アジアの平和」島国ネットワーク国際会議  
(台湾): 助成  
(2003年4月～2003年11月)

日本の安全保障とシーレーンの安全通行を図る上で、東アジアにネットワークを築き、健全な情報交流を行うことは喫緊の課題ですが、日本は安全保障面での専門家レベルの対話のためのネットワークの構築を怠ってきました。他方、中国の軍事・経済面での急速な発展・伸長は、この地域の安全保障を図る上で大きな危険要素となってきました。当該地域の平和と安定を求め、日台間の安全保障問題に関する学者・専門家による対話を行い、アジア情勢とりわけ東アジア情勢について、共通の理解を促進することを目的として、「アジアの平和」島国ネットワーク実行委員会が昨年度に引続いて実施する日台の外交および安全保障問題の専門家による国際会議の開催を助成しました。

会議では、2003年10月に台湾の学者・専門家14名を東京に招聘し、東アジア情勢に関する共通の理解の促進を図りました。この会議により、両国の専門家レベルにおける安全保障に関する意見や情報交換のためのネットワークが堅固なものとなり、日本の安全保障研究の健全な発展の促進に資することができました。

また、「アジアの平和」島国ネットワーク実行委員会事務局長が、ホノルルで開催された国際会議に参加し、日米台を含むアジア・太平洋地域(8ヶ国)の専門家と意見交換を行い、アジア・太平洋地域の安全保障問題に関する共通の理解を深めたほか、既に構築した日台間のネットワークをアジア、太平洋地域諸国に拡大する第一歩とすることができました。

助成先 「アジアの平和」島国ネットワーク実行委員会  
構成団体 日本戦略研究フォーラム  
安全保障問題研究会  
財団法人ディフェンス・リサーチ・センター  
会長 永野茂門(元法務大臣)  
実行委員長 澤 英武(外交評論家)  
事務局長 岡本智博(元統合幕僚会議事務局長)

「アジアの平和」海洋アジアネットワーク  
国際会議(インド): 助成  
(2003年7月～2004年2月)

現在、海上自衛隊との間で防衛対話の行われていない日印間において、両国の安全保障問題の学者・専門家による対話を行い、「縦のアジア」のネットワークを補強し、日印両国の防衛戦略について双方が理解できる基盤を構築するとともに、アジア情勢に関する日印の専門家による共通の理解を促進し、更には、日台からネットワークを拡大し、インド、シンガポール、インドネシア等を含む専門家対話を企画する第一歩とすることを目的に開催される「アジアの平和」海洋アジアネットワーク国際会議を助成しました。

2004年1月に、日本の学者・専門家13名がニューデリーを訪問し、日印の外交および安全保障問題の専門家による国際会議が開催されました。この会議により、東アジア・南アジアの安全保障問題に関する実体を浮き彫りにし、インドとの対話のパイプを構築することができました。

助成先 「アジアの平和」島国ネットワーク実行委員会  
構成団体 日本戦略研究フォーラム  
安全保障問題研究会  
財団法人ディフェンス・リサーチ・センター  
会長 永野茂門(元法務大臣)  
実行委員長 澤 英武(外交評論家)  
事務局長 岡本智博(元統合幕僚会議事務局長)



「朝鮮半島情勢の中長期展望と日本」  
研究プロジェクト

(2003年4月～2004年3月)

北朝鮮のNPT 離脱宣言、米朝枠組み合意の危機下における米国の対応、「太陽政策」を受け継ぎ対話路線を標榜する韓国の対北政策、中国・ロシアの対北朝鮮外交、北朝鮮の対内外政策を分析し、懸案となっている日本の対北朝鮮問題の解決法を探りました。

また、北朝鮮自らの変化を促す政策提言を行うため、各国および各国際機関の対北朝鮮政策、北朝鮮の核開発の現状、日本の対北朝鮮外交の問題点等について研究会および海外調査を行いました。

その結果、研究報告書「金正日政権に対する価値判断を下すべきとき～政体変更を目指す日米韓朝諸勢力間の協力関係を」を作成し、以下5つの提言にまとめたほか、研究成果の一部は『北朝鮮に取り込まれる韓国』（プロジェクト・メンバー西岡力著 PHP 出版）として出版しました。

- [ 提言1 ] 金正日の核武装の恐るべき実態を直視せよ
- [ 提言2 ] 日本は経済制裁を発動せよ 政府は対北朝鮮専門組織を作れ
- [ 提言3 ] 国連安保理決議1441号( 対イラク )の規定を対北朝鮮政策にも適用せよ
- [ 提言4 ] 日米議会は「北朝鮮民主化法」( 仮称 )を早期に策定せよ
- [ 提言5 ] 韓国政府、中国政府にも圧力を行使せよ

プロジェクト・リーダー 平田隆太郎( 北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会「救う会」事務局長 )

プロジェクト・メンバー 恵谷 治( ジャーナリスト )  
島田洋一( 福井県立大学経済学部教授 )  
西岡 力( 東京基督教大学神学部教授 )  
李 英和( 関西大学経済学部助教授、RENK代表 )

「激増する外国人犯罪の実態と対策」  
研究プロジェクト

(2003年5月～2003年11月)

日本での外国人犯罪の多くは強盗・窃盗などの財産犯ですが、凶悪な刑法犯の増加や、危険地帯の出現など体感治安は悪化しています。また、国際的な犯罪集団による被害も日常化しており、犯罪地域も大都市圏から地方への拡散が始まっています。一方、日本の刑罰は軽く、今や「泥棒ビジネス天国」と化しています。地方自治体・警察・企業や市民の防犯意識は低く、外国人犯罪者の犯罪意識「被害を受けた奴が悪い」との乖離はあまりにも大きいものとなっています。

安心して暮らすためのコストとして、その対処法を地方自治体・警察・企業や市民に対し提言を行うため、外国人犯罪の実態と諸問題について、主務官庁、自治体、企業、弁護士、NPO・識者のほか、犯罪現場と被害者にも聞き取り調査を行いました。その結果まとめられた提言の骨子は以下のとおりです。

- [ 提言1 ] 犯罪対策に限る国民総背番号制の採用
- [ 提言2 ] 国民総指紋登録制度の採用
- [ 提言3 ] 外国人出入国管理に指紋採取制度を採用
- [ 提言4 ] タスクフォース式の沿岸警備隊を設立
- [ 提言5 ] 捜査体制の改編と新しい捜査手法の確立
- [ 提言6 ] 裁判制度のあり方 = 重大犯罪の法定刑底上げ  
外国人への課刑・処遇の工夫

プロジェクト・リーダー 磯邊 衛( 弁護士、元名古屋地方裁判所所長 )



「日本の対韓政策」提言プロジェクト  
(2003年4月～2003年12月)

2003年2月に発足した盧武鉉政権誕生は、韓国における政治および社会の若返り、マイノリティーのマジョリティーへの転換、韓国左翼の勝利、を意味します。また、在韓米軍の撤退を検討し始めている米国の動きは、米国の朝鮮半島戦略の転換はもとより、アジア戦略の変化を生み出すものです。

本プロジェクトでは、新政権の対外政策の評価と将来像、米国の対朝鮮半島政策の展望を通じ、大幅な世代交代が行われ、北東アジアにおける平和と共生の秩序の構築を掲げる新政権と日本の友好と信頼に基づく日朝関係の構築に向けて具体的な提言を研究報告書にまとめました。21世紀の日本と韓国の友好、協力関係を促進しうる対韓政策について、虎ノ門DOJOで政府と民間の2つのレベルから提言を行いました。提言の骨子は次のとおりです。

政府レベルの提言

- [ 提言1 ] 6カ国協議機構の常設化
- [ 提言2 ] 日韓閣僚会議と個別閣僚会談の定例化
- [ 提言3 ] 日韓国交正常化40周年記念合同行事開催
- [ 提言4 ] 教育面での隣人の「文化、社会、現代史」と言語授業への取り組み
- [ 提言5 ] 日韓の小、中、高校生の交流を促進する機構を開設
- [ 提言6 ] 韓国民にノービザ観光を許可
- [ 提言7 ] 日韓FTA(自由貿易協定)の早期締結

民間レベルの提言

- [ 提言8 ] 東北アジア国際平和委員会の創設
- [ 提言9 ] アジアテレビの開局
- [ 提言10 ] アジア協力・平和大学(連合)の設立
- [ 提言11 ] 東北アジア環境機構の設立
- [ 提言12 ] 日韓大学の単位の相互互換制度
- [ 提言13 ] 統一対策と日韓版「フォーリン・アフェアーズ」の創刊

プロジェクト・リーダー 重村智計(拓殖大学国際開発学部教授)  
プロジェクト・メンバー 文 武洪(元韓国南北対話事務局長)  
李 麻芝(米国ポートランド大学教授)

「アジア島国紐帯強化(日台編)」  
提言プロジェクト  
(2003年7月～2003年12月)

日台間の外交、歴史、貿易、経済協力、人と文化の交流などの諸分野に関する基本的な考察をベースに、関係強化のための提言を行うことを目指しました。

中国に併合されるか、あるいは独立するか、というような台湾をめぐる第三者的研究ではなく、台湾の現状を独立国として認め、東南アジアはもちろんのこと、世界においてその存在にふさわしい地位を得しめるための具体策を考察し、「日台関係強化のための6つの提言 良き隣人を再認識しよう」を作成した他、研究報告書全文が『問題と研究』2004年3月号に掲載されました。提言の内容は次のとおりです。

- [ 提言1 ] 日台間でFTA(自由貿易協定)交渉を直ちに開始せよ
- [ 提言2 ] 「日台安全保障フォーラム」を設立せよ
- [ 提言3 ] 政府・政治家交流のレベルアップを図れ
- [ 提言4 ] 「日台文化交流センター」を設立せよ
- [ 提言5 ] 国際組織への台湾加盟を積極的に支援せよ
- [ 提言6 ] 外国人登録証に「台湾」を明記せよ

プロジェクト・リーダー 澤 英武(外交評論家)  
プロジェクト・メンバー 浅野和生(平成国際大学法学部教授)  
高野邦彦(大陸問題研究協会会長、前高千穂大学学長)  
石田 収(東京家政学院筑波女子大学国際学部教授)  
日暮高則(千葉商科大学非常勤講師)  
何 思慎(台湾・輔仁大学日本語文学部副教授)



## 『日本人のちから』発行

『日本人のちから』発行プロジェクト  
(2003年4月～2004年3月)

明確な結論、斬新な提言、そして何よりも真の国益実現を目的とする、政策研究を推進するため、政策研究誌『日本人のちから』を創刊・発行しました。毎号包括的な特集テーマを「力」として設定し、更に具体的な政策課題を呈示して、執筆依頼、あるいはインタビューを行い、その成果を編集・掲載しています。本年度は以下のとおり、合計6号を発行しました。

	発行日	特集テーマ
創刊号	2003年 6月10日	「革新力」
第2号	2003年 10月 1日	「自立力」
第3号	2003年 12月 1日	「突破力」
第4号	2004年 1月 1日	「総合力」
第5号	2004年 2月 1日	「継承力」
第6号	2004年 3月 1日	「防止力」

国会議員、中央省庁各局、都道府県知事、マスコミ各社等へ配布するとともに、一般読者のために全文をホームページに掲載しました。各号毎実施しているアンケートには、期待や希望も多数寄せられています。

執筆者の大半が東京財団のシニア・スタッフや研究プロジェクト・メンバーであったため、当財団の研究活動成果を日本の政策形成を担う人々に直接伝えるとともに、広く社会に対しても私たちの研究活動の意義を伝えることができたものと思われま



## 委託研究(公募)

病児保育問題解決モデルの検証研究  
(2003年7月～2003年12月)

通常の保育所では預かることのできない、病後の子供たちを専門に預かり保育サービスを提供する「病児保育所」は、需要の高まりに反して設置の広がりがみられません。これは、通常の保育室の他に感染症にかかった病児のための隔離室など莫大な設備投資費用がかかり、また、病児保育という手厚い保護を必要とするだけに、人件費がかさむなど、収支の採算が合わないことに起因しています。そこで、財政的に自立した病児保育モデルを「商店街」を含む地域社会につくりだし、病児保育問題を「地域」で解決しうるモデルとして広げていくことを目的に、様々な角度(財務、法、技術、運営等)から働く父母の育児と仕事の両立を阻む「病児保育」問題に焦点をあて、実地検証・調査を行いました。

ヒアリングから得た様々な問題もその解決策を提示することで、「事業」によって子育て問題を解決していくという具体的な実行可能なアウトプットを引き出すことができました。さらに、研究成果が法政大学地域政策研究賞激励賞(論文名「病児保育問題と小児救急医療問題の同時解決を図る社会起業モデルの検証研究」)を受賞したほか、「日本型まちづくりの終焉～まちを起業するプラットフォーム戦略」はフジタ未来経営賞学生奨励賞を受賞し、『週刊エコノミスト』(2004年1月6日号)に掲載されました。提言内容は以下のとおりです。

- [提言1] 運動によって社会問題を解決するアプローチから、事業によって問題を解決するアプローチへ
- [提言2] 病児保育所の広がりを阻むものは、財政的問題。だがモデルの組み換えによって、財政的問題は解決しうる
- [提言3] 病児保育所は小児救急医療問題の解決に貢献し得る。病児保育所が自らの枠組みを超えることによって、地域小児医療のキープレイヤーとなる

プロジェクト・リーダー 駒崎弘樹(慶應義塾大学SFC研究所訪問研究員、NPO法人フローレンス代表理事)  
プロジェクト・メンバー 増山 均(早稲田大学文学部教授)  
小坂和輝(小坂こども元気!!クリニック院長)

教員免許状取得希望大学生に対する  
障害児教育のあり方

(2003年7月～2003年12月)

近年のノーマライゼーション理念の浸透を踏まえ、従来、盲・聾・養護学校に就学していた生徒が通常の学級に在籍するようになってきていますが、大学カリキュラムに問題はないか検証することを目的に教員免許状取得可能な国公立大学200校の教務課を対象とする実態調査、大学生および教員を対象に意識調査、アンケート調査票作成に基づく予備調査(関係者への聞き取り調査)、積極的に障害児教育に取り組んでいる大学の実態調査、文献の収集などの研究活動を行いました。

その結果、障害児教育関連科目を大学のカリキュラム上にどのように位置づけるべきかについて、文部科学省・大学に対する具体的な提言を次のとおりまとめました。

文部科学省に対する提言

- [ 提言1 ] 教育職員免許法における義務規定の徹底周知
- [ 提言2 ] 教育課程又はカリキュラム全体の中で障害に関する内容を扱った場合の代替措置
- [ 提言3 ] 教育科目における障害に関する科目と介護等体験との接続

大学に対する提言

- [ 提言4 ] 教育職員免許法における義務内容の遵守
- [ 提言5 ] 年次における障害児教育関連科目の設定
- [ 提言6 ] 介護等体験の事前指導と教職科目における障害児教育関連科目の接続
- [ 提言7 ] 卒業要件単位としての教職科目の認定
- [ 提言8 ] 単位互換制度の活用

プロジェクト・リーダー 河合 康(上越教育大学助教授)

海洋資源の最適利用への法学的・経済学的アプローチ  
海洋深層水の環境・安全政策

(2003年8月～2004年2月)

海洋深層水をめぐる環境や食品安全の問題について、自然科学(環境科学、食品科学など)面の研究成果をレビューするとともに、従来の流水ないし海水の管理に関する法理論および規制に関する経済理論の再検討を行いました。その上で、海洋深層水の取水自治体をはじめ、深層水を利用している実績のある研究機関および民間企業への聞き取り調査を実施し、行政、民間、研究機関の三者の側面から、分水に関する基準および問題点を明らかにしました。

その結果、新たな海洋資源として開発が進められている海洋深層水に関して、環境面、食品安全面の問題を視野に入れ、取水や利用に伴う法律上・行政上の課題を検討し、深層水の最適利用を導く仕組みについて以下4つの提言にまとめました。

- [ 提言1 ] 取水施設の管理の徹底
- [ 提言2 ] 取水・放水に関わる環境規制の実施
- [ 提言3 ] 食品安全面での表示・認証制度、企画制度の整備
- [ 提言4 ] 海洋深層水産業を基盤とした地域振興策の実施

プロジェクト・リーダー 新保輝幸(高知大学人文学部助教授)  
プロジェクト・メンバー 三浦大介(高知大学人文学部助教授)  
石筒 覚(高知大学人文学部助教授)

わが国の外周離島(外周領域)保全のあり方  
(2003年7月～2004年1月)

わが国の外周離島保全(外周領域)のあり方を提言するため、論点を整理し、小笠原諸島(父島・母島)および対馬の現地調査と調査結果の分析を行い、国家としての全般的措置、「直接保全」のあり方、「領域警備」のあり方について3つの提言をまとめました。提言発表においては、日本海事新聞社に告知記事が掲載されるなど、わが国の外周離島保全(外周領域)のあり方について広く問題を提起することができました。

[提言1] 国家としての全般的措置についての提言

- (1) 法整備の必要
- (2) 情報通信ネットワーク整備の必要
- (3) 明確な役割分担による省庁間協力体制整備の必要
- (4) 装備の近代化・充実化の必要

[提言2] 「直接保全」のあり方についての提言

- (1) 緊急対応部隊の創設の必要
- (2) 民間防衛と対処マニュアルの整備の必要
- (3) 空港、港湾等の整備と輸送力確保の必要

[提言3] 「領域警備」のあり方についての提言

- (1) 領域警備の特性を考慮した警察・海保と自衛隊の役割の必要
- (2) 即応体制の基準(DEFCON)の明示の必要
- (3) 国際法規に基づく権限行使の法制化の必要
- (4) 即応性のある平時体制の必要

プロジェクト・リーダー 元谷 豊(NPO法人環境・災害対策研究所理事)

プロジェクト・メンバー 中村征人(森野軍事研究所理事)

吉田暁路(森野軍事研究所理事)

わが国の情報体制の強化と情報分析要員の人材育成  
(2003年7月～2004年2月)

「戦略的な脅威」を正しく認識し、「戦略的サプライズ」を回避することが日本にとっての重要課題の一つと考えられます。インテリジェンス情報収集・分析・評価分野における人材育成プログラムの開発・実践によって、現在脆弱といわざるをえない日本の情報体制の強化を促すことが必要とされています。

本研究では、米国の政策系大学院で用いられている教科書、実施されている授業内容を調査するとともに、情報関係実務当局者および研究者との意見交換を行い、公共政策系大学院を情報分析という作業に鋭敏なセンスをもつ人材育成の場所のひとつとして活用するための具体的なモデル・カリキュラムについて提言しました。

プロジェクト・リーダー 星野俊也(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)



## 日本人の安全保障に関する新構想

(2003年7月～2004年1月)

世界は民族間の小競り合いや国境をめぐる紛争が噴出し、さらには国境を越えた国際テロリストが暗躍する新しい安全保障上の脅威が存在する時代に突入しています。日本人の安全保障を高めるためにも、日本でも民間企業による安全保障の道を検討する必要があります。

本研究では、日本における民間安全保障企業(プライベート・ミリタリー・カンパニー:PMC)設立の可能性を探り、欧米の実情と日本の諸問題について文献調査や聞き取り調査を行った結果、「自衛隊OBによるPMCを設立すべし」という提言を打ち出しました。

具体的なPMCの役割として、日本企業の安全に関するリスクを軽減させるためのコンサルティング、市民の安全を守る警備、紛争地や危険地域で活動する邦人や施設の警備、地方公共団体の総合的な危機管理を請負うコンサルティングの4つを挙げています。この提言は、竹村健一氏のラジオ番組「世相ホットライン」(文化放送)で日本人の安全保障を高める新たな方途として広く公表されました。

プロジェクト・リーダー 菅原 出(フリー・ジャーナリスト)



## 電子自治体における情報活用

地方自治体における介護情報を事例に

(2003年7月～2004年12月)

ITの有効活用による情報の「官」と「民」の共有化が住民満足度の向上の一つの鍵になることを明らかにし、高度化していく情報システムを用いた住民満足度向上の方法について研究を行いました。

具体的には、各国の文献を収集し、様々な自治体の法制度や情報活用のシステム、住民への情報開示の方法などの調査を行いました。そのなかで、文献調査の結果生じた疑問点はさらに調査を進め、文献やメールによるやり取りで解消できないものについては実際に現地(スウェーデン)に赴き調査を行いました。また、情報の有効活用で先進県とされる自治体2県(三重県、福岡県)の具体的な事例の調査を行うとともに、住民基本台帳ネットワーク稼働後の自治体の変化についても分析しました。

その結果、地方自治体における情報流の円滑化に対応するための具体的提言を以下のとおりまとめました。

- [ 提言1 ] 情報の共有・開示・個人情報の有効活用は必須であり、その情報流の基盤構築と情報を利用するための信頼性確保制度の整備が必要
- [ 提言2 ] 自治体が既に持っている情報で実現可能な案件を三分類し、実現しやすいものから順次期限を決めて施行
- [ 提言3 ] 追加的な情報収集によって可能なサービスを住民に提案
- [ 提言4 ] 以上の実行のためには専門の組織形成と改革過程の公開を行う

プロジェクト・リーダー 大串葉子(新潟大学経済学部助教授)



## 研究基盤整備事業

各種研究プロジェクトが有効かつ適切に実施されるための、研究基盤(環境)整備(人材・政策情報・基礎調査)を図ることを目的とし、政策情報の比較、人材の発掘・育成等を行いました。

### 海外地域ネットワーク：中東

(2003年4月～2005年3月)

日本がイスラム諸国との間で、情報や意見交換を通じて相互理解と関係強化を図ることを目的に、海外と国内に人的ネットワークを構築し、アラブ・中東地域を中心とするイスラム圏諸国の情勢分析、情報発信を行いました。とりわけ在京イスラム諸国大使を招いて定期的に意見交換会を開催し、中東情報と日本のかかわり方について議論を深めました。

本事業はイラク戦争の最中に開始され、サダム・フセイン体制の崩壊、イラクへの自衛隊派遣、連合国暫定当局による主権移譲へ向けた準備と、イラク情勢に焦点が当てられましたが、同時にイラン、エジプト、サウジアラビア、トルコ、リビアなど、他のイスラム圏諸国についても情報の収集、分析、発信を行いました。

特筆すべきは、イラクへの自衛隊派遣により、日本の対応が国際的な注目を浴びる中で、佐々木良昭シニア・リサーチ・フェローが首相官邸や防衛庁に対して効果的な政策提言を行うとともに、首相官邸および防衛庁の要請により、自衛隊のアドバイザーとして、二度にわたりサマワへ派遣され、自衛隊によるイラク人道復興支援に直接的に貢献しました。

これらの成果は可能な限り財団ホームページ「中東 TODAY」で発信しました。

アドバイザー 佐々木良昭(東京財団シニア・リサーチ・フェロー)  
協力者 孫崎 享(防衛大学校教授)  
野間 健(K&Kプレス編集員)  
黒田壽郎(古義総合研究所所長)  
他多数

### 人材発掘・育成プログラム

(2002年4月～2004年3月)

先見性と独自性のある研究者に、社会が直面する様々な問題や時宜にかなった政策課題について研究・提言を行うための研究活動と知的研鑽の場を提供することで、日本における政策研究の質の向上と人材の発掘・育成に寄与し、その結果、民間での政策研究が実際の政策形成過程で活用・反映されることを目指し、以下5名の研究員による研究を実施しました。

研究員は、各自の研究テーマにおいて研究活動を遂行するほか、財団に在籍する他の研究員と日常的に交流や意見交換を行い、研究の質向上につとめ、研究成果に基づいて執筆や講演活動等を行うとともに、半期に1度の頻度で研究の進捗報告会を実施しました。

#### 1) 佐々木孝明(リサーチ・フェロー)

研究テーマ: 「代表制の危機への政策提言: 日本のガバナンス論」

研究期間: 2002年10月～2004年3月

「日本における立法機能強化研究プロジェクト(2001年4月～2002年9月実施)における研究活動をさらに深化・具体化するために「人材発掘・育成プログラム」に移行、「代表制」の問題点と課題を整理、経済・社会の変化が政治やガバナンスにおいては立法活動に与える影響を理論的・実証的見地から分析するとともに、実効的な政策提言を盛り込んだ報告書を作成しました。報告書では、構造的・趨勢的問題として、グローバル化、経済の変化、情報化を挙げました。「代表制再構築に向けた改革提言」の骨子は以下の4つです。

- [提言1] 政策秘書制度の改革
- [提言2] 選挙制度の改革:  
政策イシュー(争点)別選挙制度の創設
- [提言3] 政策市場の創設: 政策通貨の試み
- [提言4] 経済財政諮問会議の改革



成果の一部は、選挙制度改革案、政策スタッフ制度の改革案、投票率向上策、その他政策批評として、新聞・雑誌媒体に執筆、発表すると同時に、実際の政策形成プロセスの関係者(特に立法関係者)に対する積極的なインプット活動を実施しました。また、報告書は2004年度に日本評論社より出版予定です。

## 2) 佐々木良昭 (シニア・リサーチ・フェロー)

研究テーマ：「イスラムの欧米・中東に及ぼす影響」  
研究期間：2002年5月～2004年3月

中東におけるアラブ民族主義、世俗的アラブ社会主義運動の後退の後、中東諸国は次第に新たな社会運動の核として、また社会運動のエネルギー源としてイスラムが重要性を増してきています。イスラムの台頭はアラブ諸国の体制に、今までに見られなかったような影響を及ぼし、国内および地域の政治・経済動向に影を落とし始めているほか、欧米諸国やロシア、中国といった国々にも少なからぬ影響を及ぼし始めています。

今後、イスラムの潮流はアラブ諸国の国内政治経済に留まらず、イスラム教徒の人口が増えている欧米やロシア、中国の国内政治や外交に大きな影響を及ぼしてることが予測され、イスラムがこれらの地域と国々に及ぼす影響は、現段階で予測する限りネガティブなものとなる可能性の方が高いと予測されます。

本研究ではこうした現状認識に立ち、イスラムがこれまでどのようにアラブ世界に影響を与えてきたのか、またこれからどのような影響をアラブ世界と欧米、ロシアや中国などに与えていくのかについて調査・研究しました。

特に本年度は、イスラムの及ぼす影響について、アラブ世界と欧米の関係に注目し調査・研究を行い、その結果として以下3つの提言をまとめました。

- [ 提言1 ] 中東専門家育成の必要性
- [ 提言2 ] 長期にわたる定期的中東現地調査の必要性
- [ 提言3 ] 民間対中東外交の強化

## 3) 里見 脩 (シニア・リサーチ・フェロー)

研究テーマ：「日本の対外情報発信の現状と改革」  
研究期間：2002年4月～2004年3月

国際社会の中で、日本の影響力と果たすべき役割は増大しているにもかかわらず、その存在感は極めて薄いとわれ、各種の国際協力を積極的に行っているにもかかわらず、遺憾ながらその評価は低いものがあります。

同時に「何を考えているか分からぬ、自己主張を欠いた国」という批判を浴びせられもします。また、政府首脳の発言が、在京外国メディアにより歪曲されセンセーショナルに報じられ、問題化する例も多発しています。

こうしたことは日本の対外情報発信機能の脆弱性が大きな要因で、それは主要国のいずれもが海外広報に巨額の予算を充て、海外広報を専門に行う公的機関を有してのに対し、わが国には専門機関はおろか、海外広報の重要性そのものに対する基本認識が欠けているからです。

本研究では、海外広報を含めた国際社会への情報の発信の重要性に焦点を当て、主要各国の取り組みなどを分析し、その結果を日本の国益を保全するためにいかに情報発信はあるべきかについて以下5つの提言にまとめました。

- [ 提言1 ] 日本自身が自らの考えを国際社会に訴え、国際世論を喚起しようとする確固たる意志を持つ
- [ 提言2 ] そのための国家戦略を練る
- [ 提言3 ] そのための組織を設置する
- [ 提言4 ] 広報専門官の養成に務める
- [ 提言5 ] 緊急課題として、北朝鮮へ向けた「日本版RFA」ラジオ放送を開始する

## 4) 谷本有美子(リサーチ・フェロー)

研究テーマ:「分権後の自治制度設計を考える」

研究期間:2002年4月～2004年3月

1990年代後半のいわゆる「地方分権改革」では、自治体の事務に対する「国の関与の見直し」に焦点が当てられ、従前の機関委任事務の概念に代わるものとして、自治体の事務に新たに「法定受託事務」と「自治事務」という区分を創設し、それぞれの事務ごとに国の関与のあり方を規定するに至っています。

ただしそれは、国 地方の行政の段階ごとに事務を再配分し各々の責任を明確なものとする、いわゆる「分離」型の事務処理体制を目指すような枠組みの改革ではなく、地方公共団体が国の事務を処理するという、国 地方「融合」型の現行事務処理体制を前提とする改革でした。

この国 地方「融合」型の事務処理体制は、戦後日本の自治制度の安定の基盤でもあったため、自治制度の改革論議ではこの枠組みを前提に、「国から地方への権限移譲」という問題が主たる検討課題に位置づけられました。

しかしこの「国から地方への権限移譲」という問題は、従来の改革提言でも実現化へと至らず、今回の改革でも積み残されたように容易に進展しうるものではありません。

本研究ではこうした点を踏まえ、「分権後の自治制度設計を考えるに際しては、現行の国 地方を通じた行政事務処理体制の枠組みの見直し、という観点からの探究が欠かせない」との新たな検討課題を提示しました。

## 5) 三浦 勉(リサーチ・フェロー)

研究テーマ:「人権と安全保障:有事法制の整備に向けて」

研究期間:2002年4月～2004年3月

21世紀に入り、2001年の9.11対米テロ事件とアフガニスタン攻撃、2003年のイラク戦争、北朝鮮情勢の緊迫化など、わが国を取り巻く国際環境は大きく変わりました。このような国際環境の中でわが国においても喫緊の課題となっている有事法制の整備について、4つの提言を発表しました。

[提言1] 国家緊急権法の制定が究極の有事法制

[提言2] 緊急時の人権制限は国際条約にその根拠を求めること

[提言3] ジュネーブ条約の国内立法化に際しては、捕虜審判所を設けること

[提言4] 1977年の2つの追加議定書の批准にあたっては、自衛隊の意見を取り入れ留保すること

## 研究活動推進事業

研究活動の適正化と質的向上並びに円滑な運営を図るとともに、新規に取り組む分野・課題についての基礎調査、実施すべき新規事業の開発および様々な情報、人脈等を開発・集積すること、また、ワークショップ/セミナー/フォーラム等の手法で研究成果を関係者へ公開・周知することにより、研究活動・交流の成果を政策コミュニティの人々に発信することで政策論議を喚起し、政策形成過程への働きかけを行うことを目指しました。

- 1) 日本の内外の研究機関、NPO / NGOなどの研究者やトップ・マネジメント、国会議員との意見交換を行いました。
- 2) 専門家等との意見交換および情報収集を実施しました。
- 3) 研究プロジェクトの企画とその実施に携わる研究者の発掘を行いました。
- 4) 2003年度の委託研究の公募を実施し、8件を決定しました。
- 5) 有力政策団体や実際にマニフェスト作りに携わった関係者による「日本版マニフェストのあり方を探る共同研究会」を開催しました。
- 6) 日本の安全保障問題に関心を有する若手専門家の情報・意見交換の場を提供し、相互の情勢認識促進を目的として「日本の総合的安全保障のあり方に関する研究会」を開催しました。
- 7) 自治体における起業家型・ベンチャー型行政サービスの担い手たち、つまり起業家精神 (Entrepreneurship) を発揮して業務を進め、民間の社会起業家やNPO、企業とパートナーシップを組みつつ事業を進める「公民起業家 (Civic Entrepreneur)」のネットワークを構築しました。
- 8) 「現代インドの実体」研究プロジェクトを実施し、インドの国境地帯や重要地点を調査し、最前線の状況を財団ホームページから情報発信したほか、日本の未来展望に立ったインドとの協調関係確立のための提言を行いました。
- 9) 「安楽死の研究」を実施し、安楽死を適法視する可能性と適法化するための要件について、安楽死の先進国であるオランダの制度を参考に日本における安楽死に関する提言を行いました。

### 研究報告会

研究プロジェクトの提言や研究成果を発信するために、以下27の研究報告会を開催しました。

#### わが国の対北朝鮮外交研究プロジェクト

(2003年5月9日)

- 講師：平田隆太郎(北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会「救う会」事務局長)  
 恵谷 治(ジャーナリスト)  
 島田洋一(福井県立大学経済学部教授)  
 李 英和(関西大学経済学部助教授・RENK代表)

#### 行政評価とニューパブリックマネジメント研究プロジェクト

(2003年5月27日)

- 講師：上山信一(大阪市立大学大学院創造都市研究科教授)

#### 日本の社会福祉研究プロジェクト

(2003年7月18日)

- 講師：手塚和彰(千葉大学法経学部教授)  
 斎藤芳雄(前新潟県ゆきぐに大和総合病院長)  
 高田一夫(一橋大学大学院社会科学部研究科教授)  
 藤正 巖(政策研究大学院大学教授)  
 松谷明彦(政策研究大学院大学教授)

#### 人材発掘・育成プログラム(地域社会とグローバリゼーション)

(2003年7月24日)

- 講師：毛受敏浩(財団法人日本国際交流センターチーフ・プログラムオフィサー)  
 コメンテーター：幸田雅治(自治大学校部長教授)

#### 公益法人改革研究プロジェクト

(2003年7月28日)

- 講師：田中一昭(拓殖大学政経学部教授)  
 岡田 彰(拓殖大学政経学部教授)  
 稲継裕昭(大阪市立大学法学部教授)  
 中村昌美(拓殖大学商学部講師)

#### 激増する外国人犯罪の実態と対策研究プロジェクト

(2003年12月16日)

- 講師：磯邊 衛(弁護士、元名古屋地方裁判所所長)

アジア島国紐帯強化(日台編)提言プロジェクト

(2004年1月29日)

講師：澤 英武(外交評論家)  
浅野和生(平成国際大学法学部教授)  
高野邦彦(大陸問題研究協会会長、前高千穂大学学長)  
石田 収(東京家政学院筑波女子大学国際学部教授)  
日暮高則(千葉商科大学非常勤講師)

21世紀の観光資源研究プロジェクト

(2004年2月24日)

講師：野田清行(株式会社京都放送取締役)

国際協力NGO活性化の方策研究プロジェクト

(2004年2月25日)

講師：毛受敏浩(財団法人日本国際交流センターチーフ・  
プログラムオフィサー)  
伊藤道雄(NPO法人国際協力NGOセンター理事)  
佐渡友哲(日本大学法学部教授)  
本城慎之介(株式会社音別代表取締役)  
石井達郎(エス・ジー信託銀行株式会社ディレクター)

人材発掘・育成プログラム(人権と安全保障)

(2004年2月27日)

講師：三浦 勉(東京財団リサーチ・フェロー)  
コメンター：青山武憲(日本大学法学部教授)

日本人の安全保障に関する新構想

(2004年2月27日)

講師：菅原 出(フリー・ジャーナリスト)

安楽死の研究

(2004年3月2日)

講師：土本武司(帝京大学法学部教授、元最高検察庁検事)

わが国の外周離島(外周領域)保全のあり方

(2004年3月3日)

講師：元谷 豊(NPO法人環境・災害対策研究所理事)  
中村征人(森野軍事研究所理事)  
吉田暁路(森野軍事研究所理事)

海洋深層水的最適利用への法学的・経済学的アプローチ

(2004年3月3日)

講師：新保輝幸(高知大学人文学部助教授)  
三浦大介(高知大学人文学部助教授)  
石筒 寛(高知大学人文学部助教授)

電子自治体における情報活用

(2004年3月9日)

講師：大串葉子(新潟大学経済学部助教授)  
コメンター：國武輝久(新潟大学法学部教授)

日本の専守防衛策研究プロジェクト

(2004年3月9日)

講師：吉原恒雄(拓殖大学国際開発学部教授)

現代インドの実体研究プロジェクト

(2004年3月12日)

講師：森尻純夫(インド・マンガロール大学客員教授)

人材発掘・育成プログラム(日本の対外情報発信の現状と改革)

(2004年3月16日)

講師：里見 脩(東京財団シニア・リサーチ・フェロー)

教員免許状取得希望大学生に対して障害児教育に関する知識、技能をいかにして身につけさせるか

(2004年3月22日)

講師：河合 康(上越教育大学助教授)  
コメンター：増田秀暁(前スワン赤坂店長)

わが国の情報体制の強化と情報分析要員の人材育成

(2004年3月22日)

講師：星野俊也(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)

人材発掘・育成プログラム(イスラムの欧米・中東に及ぼす影響)

(2004年3月23日)

講師：佐々木良昭(東京財団シニア・リサーチ・フェロー)

## 成果物 / 刊行物

### 病児保育問題解決モデルの検証研究

(2004年3月24日)

講師：駒崎弘樹(慶應義塾大学SFC研究所訪問研究員、  
NPO法人フローレンス代表理事)  
小坂和輝(小坂こども元気!!クリニック院長)  
パネリスト：織本慶朗(品川区児童保健事業部保育課運営係主査)  
赤羽真紀子(株式会社セールスフォース・ドットコム  
社会貢献担当部長)  
小室淑恵(資生堂販売株式会社川崎支社営業統括部)  
コーディネーター：山口郁子(中央労働金庫営業推進部NPO推進次長)

### 人材発掘・育成プログラム(地方自治の「省」は必要か)

(2004年3月24日)

講師：谷本有美子(東京財団リサーチ・フェロー)  
コメンター：田中一昭(拓殖大学政経学部教授)

### 政治制度改革と議員意識改革研究プロジェクト

(2004年3月25日)

講師：赤川貴大(衆議院議員秘書)  
コメンター：西村卓也(北海道新聞国際部編集委員・部次長)

### 人材発掘・育成プログラム(代表制の危機への政策提言)

(2004年3月25日)

講師：佐々木孝明(東京財団リサーチ・フェロー)  
ゲストスピーカー：佐竹 茂(衆議院議員政策担当秘書)  
上野雄介(衆議院議員政策担当秘書)  
岡田裕二(参議院議員政策担当秘書)

### 医療システム改革研究プロジェクト

(2004年3月26日)

講師：手塚和彰(千葉大学法経学部教授)  
齋藤芳雄(前新潟県ゆきぐに大和総合病院長)  
藤正 巖(政策研究大学院大学教授)  
松谷明彦(政策研究大学院大学教授)

### 日本の対韓政策提言プロジェクト

(2004年3月30日)

講師：重村智計(拓殖大学国際開発学部教授)  
文 武洪(元韓国南北対話事務局長)

### 政策提言書

- 「日台関係強化のための6つの提言 良き隣人を再認識しよう」  
(「アジア島国紐帯強化(日台編)」提言プロジェクト)



### 研究叢書「政策研究シリーズ」

(日本評論社発行)

- 土井丈朗編著  
「地方分権改革の経済学 『三位一体』の改革から『四位一体』の改革へ」
- 田村次朗著  
「司法制度改革と法科大学院 世界標準のプロフェッショナル・スクール実現に向けて」



## モノグラフ・シリーズ

- No.10「行政評価とニューパブリックマネジメント 日米の実態と制度の比較を手がかりに（行政評価とニューパブリックマネジメント研究プロジェクト）」



## ワーキング・ペーパー・シリーズ

- No.12「『専守防衛』策と日本の安全 - 自衛隊を全うすることは可能か（日本の専守防衛策研究プロジェクト）」



## セミナー・ペーパー・シリーズ

- No.03-01「自治体の国際政策の構築に向けての課題と展望 地域社会とグローバル化」（人材発掘・育成プログラム「地域社会とグローバル化」）」



## 研究報告書

- 「教員免許状取得希望大学生に対して障害児教育に関する知識、技能をいかにして身につけさせるか」  
河合 康著
- 「日本人の安全保障に関する新構想」  
菅原 出著
- 「安楽死合法化に向けて オランダ安楽死法をベースに」  
土本武司著
- 「わが国の外周離島（外周領域）保全のあり方」  
元谷 豊著
- 「外国犯罪の動向とその対策 若干の提言」  
磯邊 衛著
- 「日本の近未来ビジョンと初等教育改革」  
「日本の教育」研究プロジェクト著
- 「国際協力NGO活性化の方策」  
毛受敏浩著
- 「電子自治体における情報活用 地方自治体における介護情報を事例に」  
大串葉子著
- 「人権と安全保障：有事法制度の整備に向けて」  
三浦 勉著
- 「日本の対外情報発信の現状と改革」  
里見 脩著
- 「現代インドの実体研究」  
森尻純夫著
- 「政治制度改正と議員意識改革」  
赤川貴大著
- 「デジタル観光戦争の勃発 4200万人を呼び込む京都の観光資源の秘密」  
野田清行著
- 「病児保育問題と小児救急医療問題の同時解決を図る社会起業モデル 子どもを護るまちづくりモデル『フローレンス』」  
駒崎弘樹著